

「中学高校生の年代の保護者」の調査結果

1. 子育て全般について

(1) 子育てや教育に関する意見(問1)

女性も子育て期に仕事をやめるべきでない

「ややそう思う」(31.5%)と「あまりそう思わない」(31.7%)がいずれも約32%で最も高くなっている。また、「ややそう思う」に「そう思う」(20.9%)をあわせると52.4%と、肯定的な意見が5割強を占めているのに対し、「あまりそう思わない」に「そう思わない」(14.3%)をあわせた否定的な意見も46.0%と、5割近くにのぼっており、子育て期における女性の仕事の継続の是非に関しては意見が分かれている。

子育て期の親は仕事を軽減させて子どもとなるべく長く過ごす方がよい

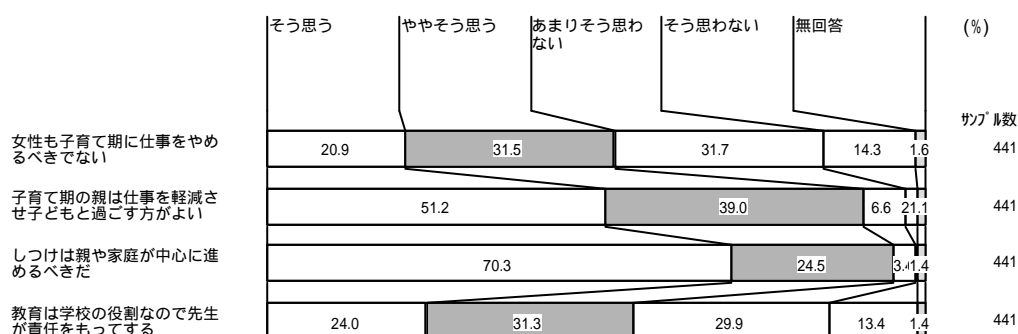
「そう思う」(51.2%)が約5割を占めて最も高く、これに「ややそう思う」(39.0%)が続いており、両者をあわせると90.2%と、子育て期における仕事の軽減に関しては肯定的な意見が約9割を占めている。

しつけは親や家庭が中心になって進める方がよい

「そう思う」(70.3%)が約7割を占めて顕著に高く、これに「ややそう思う」(24.5%)をあわせると94.8%と、親や家庭がしつけの中心を担うことに関しては肯定的な意見が約95%を占めている。

教育は学校の役割なので先生が責任をもってしなければならない

「ややそう思う」(31.3%)と「あまりそう思わない」(29.9%)がいずれも約3割で最も高くなっている。また、「ややそう思う」に「そう思う」(24.0%)をあわせると55.3%と、肯定的な意見が約55%を占め、「あまりそう思わない」に「そう思わない」(13.4%)をあわせた否定的な意見が43.3%であるのに比べて若干高く、教育は学校の役割であるという見解に関しては、肯定的な意見の方が若干多くなっている。



(2) 社会のルールについて、学校や地域で学ぶ機会が提供されているかどうか(問2)

社会のルールに関する7つの項目に関して、学校や地域で学ぶ機会が提供されていると思うかどうかを、7項目のそれぞれに関して聞き、その結果を回答状況別に3つに分類した。

提供されているという意見(「そう思う」「ややそう思う」に回答)の方が多いもの

責任感(約束したことや自分の言動に責任を持つ)

協力意識(集団の一員として助け合う)

公共心(みんなのためになることを進んで行う)

上記の3項目に関しては、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた、提供されているという人が7割以上(順に71.5%、86.0%、72.6%)を占め、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をあわせた、提供されていないとする人が2割前後(順に26.9%、13.4%、26.5%)であるのに比べて、顕著に高くなっている。特にその傾向が顕著にみられるのは『協力意識』で、「そう思う」(51.5%)が5割を超え、これに「ややそう思う」(34.5%)をあわせると、『協力意識』に関しては、9割近く(86.0%)の人が学校や地域で学ぶ機会が提供されていると感じている。

提供されていないという意見(「そう思わない」「あまりそう思わない」に回答)の方が多いもの

経済の知識(お金の使い方や税金のしくみ)

社会保障の知識(年金や保険のしくみ)

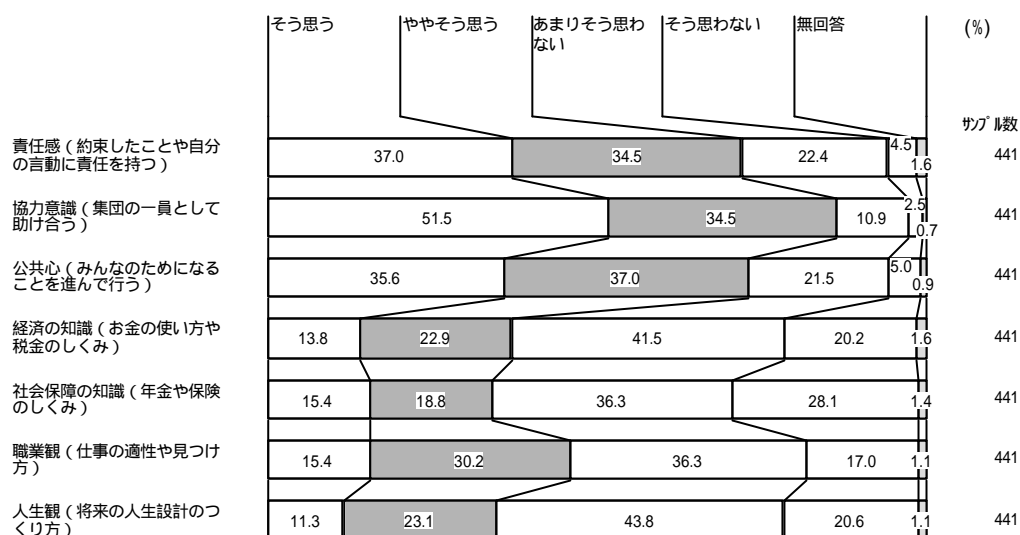
人生観(将来の人生設計の作り方)

上記の3項目に関しては、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をあわせた、提供されていないという人が3分の2近く(順に61.7%、64.4%、64.4%)を占め、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた、提供されているという人が約3分の1(順に36.7%、34.2%、34.4%)であるのに比べて高くなっている。

意見が分かれている(「そう思う」「ややそう思う」と「そう思わない」「あまりそう思わない」がほぼ同じ割合)もの

職業観(仕事の適性や見つけ方)

『職業観』に関しては、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をあわせた、提供されていないという人が53.3%と、5割強を占めているのに対し、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた、提供されているという人も45.6%にのぼっており、学校や地域で学ぶ機会が提供されているかどうかに関して意見が分かれている。



(3) 教育環境をよくするために力を入れるべきこと (問3) (3つまでの制限回答)

教育環境をよくしていくために力を入れる必要があることについては、「少人数学級 (指導) の充実」(43.1%)と「子ども一人ひとりの能力に応じた教育の充実」(42.2%)がいずれも4割強にのぼって最も高く、これに「先生の教科指導力を高める」(31.7%)と「いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり」(31.3%)がいずれも約3割で続いている。

これを宛名の子どもの中・高校への在籍状況別にみると、「少人数学級 (指導) の充実」と「子ども一人ひとりの能力に応じた教育の充実」に関しては、在籍校にかかわらず4~5割前後にのぼって上位を占めている。これに加えて、『市内の中学生』と『市内の高校生』では「いじめや不登校をなくしていく仕組みづくり」(34.3%、36.0%)が35%前後で続いているのに対し、『市外の中学生』と『市外の高校生』では「先生の教科指導力を高める」(41.9%、37.2%)が4割前後にのぼり、2~3位を占めている。また、「親と学校との連絡・交流方法を充実する」に関しては、全体では24.5%と、3割を下回っているが、『市外の中学生』(32.6%)では3割を超えて4番目に高くなっている。

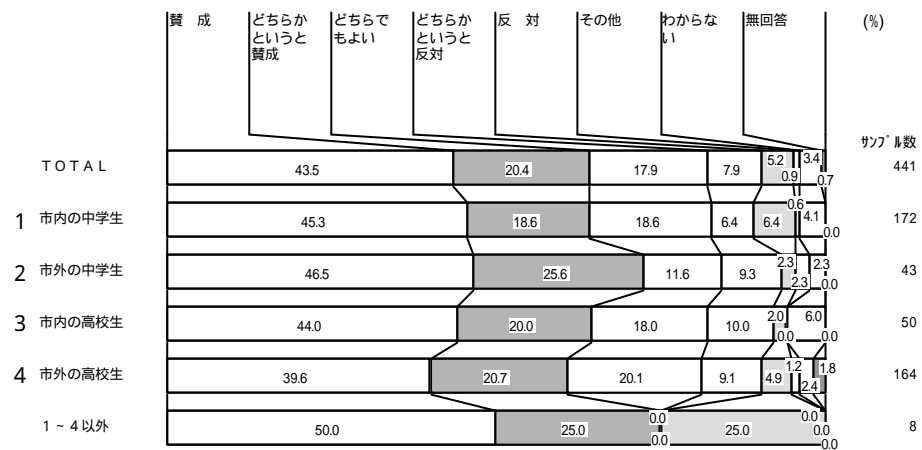
*問19-1 中・高生の在籍状況	N	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
		少人数学級や指導の充実	2 じた教育の充実 子ども一人ひとりの能力に応	3 先生の教科指導力を高める	4 いじめや不登校をなくしてい	5 道徳教育の充実	6 を充実する 親と学校との連絡・交流方法	7 先生の人権意識を向上させる	8 クラブ活動・部活動の充実	9 体験学習の充実	10 や地域住民を参加 授業や行事など学校運営に親	11 ど学校施設の充実 パソコンの設置や家庭開放な	12 学校行事の充実	13 その他	14 わからない	15 無回答
0 TOTAL	441	43.1	42.2	31.7	31.3	25.4	24.5	22.4	20.0	19.5	10.7	8.8	3.4	5.9	0.0	0.0
1 市内の中学生	172	47.7	43.0	28.5	34.3	25.6	24.4	16.3	19.2	20.9	10.5	9.9	1.2	4.7	0.0	0.0
2 市外の中学生	43	44.2	46.5	41.9	20.9	20.9	32.6	27.9	18.6	14.0	11.6	11.6	2.3	7.0	0.0	0.0
3 市内の高校生	50	40.0	50.0	18.0	36.0	22.0	24.0	24.0	22.0	16.0	8.0	8.0	6.0	10.0	0.0	0.0
4 市外の高校生	164	40.2	36.0	37.2	28.0	26.8	23.2	26.2	20.7	20.7	11.6	7.9	4.9	6.1	0.0	0.0
5 1~4以外	8	25.0	62.5	0.0	50.0	37.5	25.0	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

宛名の子どもの中・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

(4) 通学区域の枠を越える学校自由選択制度についての賛否(問4)

公立の小中学校において、通学区域の枠を越えて通学できるという学校自由選択制度を取り入れることに対しては、「賛成」(43.5%)が4割強を占め、これに「どちらかという」と賛成」(20.4%)をあわせると63.9%と、賛成意見が6割以上を占めており、「反対」(5.2%)や「どちらかという」と反対」(7.9%)はあわせても1割程度にとどまっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、『市外の中学生』では「どちらでもよい」(11.6%)が約1割にとどまり、「賛成」(46.5%)や「どちらかという」と賛成」(25.6%)といった賛成意見が7割強(72.1%)を占め、他の在籍校に比べて賛成意見が若干多くなっている。



宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

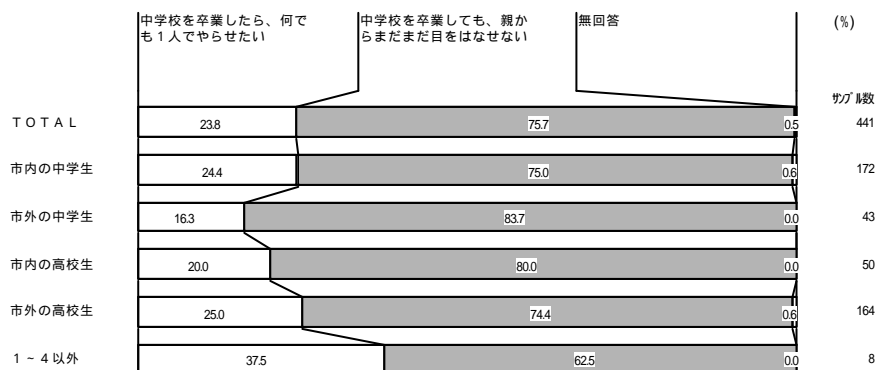
(5) 子どもの自立に対する考え方(問5)(各設問2者択一)

子どもの自立に関して、次のA、B、Cの3つの時点ごとに相反する2つの意見を並べ、自分の価値観と一致する方を選択してもらった。

A: 中学校卒業時

「中学校を卒業したといっても、親からみるとまだまだ目をはなせない」(75.7%)とする人が約4分の3を占め、「中学校を卒業したら、何でも一人でやらせたい」(23.8%)とする意見を大きく上回っている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、在籍校にかかわらず「中学校を卒業しても、親からみるとまだまだ目をはなせない」が7~8割を占めているが、その割合が特に高いのは『市外の中学生』で、83.7%にのぼっている。

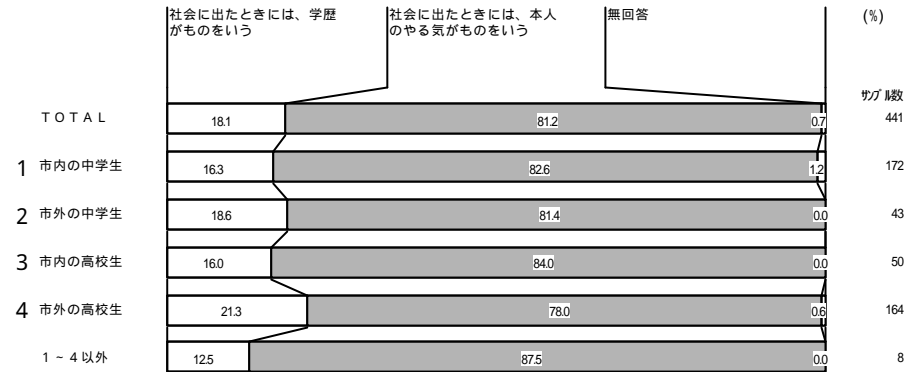


宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

B：社会人になった時

「社会に出たときには、本人のやる気がものをいってくる」(81.2%)とする人が約8割を占め、「社会に出たときには、学歴がものをいってくる」(18.1%)とする意見を大きく上回っている。

なお、宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみて、顕著な差はみられない。(サンプルが10以下のものは分析からはずしている。)

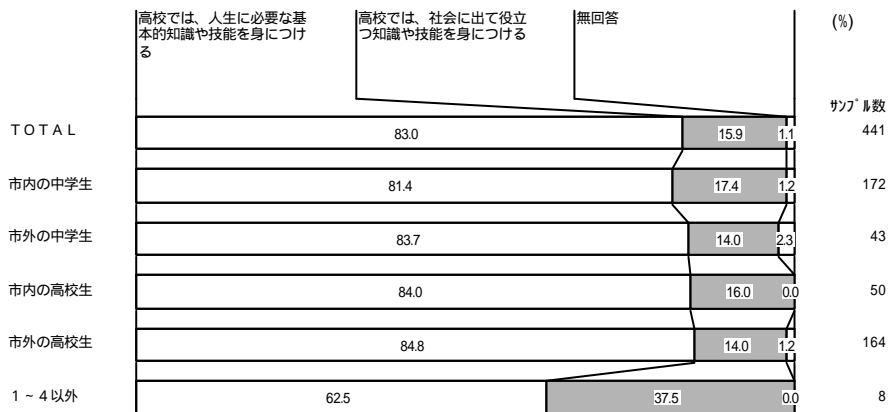


宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

C：高校で身につけるべき知識や技能

「高校では、人生に必要な基本的知識や技能を身につけさせるほうがよい」(83.0%)とする人が8割を超え、「高校では、社会へ出てすぐに役立つ知識や技能を身につけさせるほうがよい」(15.9%)とする意見を大きく上回っている。

なお、宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみて、顕著な差はみられない。(サンプルが10以下のものは分析からはずしている。)



宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

(6) 子どもを自立した人間として扱う年齢(問6)

子どもをひとりの自立した人間として扱わなければならないと思う年齢については、「18歳」(47.6%)が5割近くを占めて特に高くなっている。以下、「10歳」と「15歳」がいずれも14.1%、そのほか17歳までの各年齢では数%ずつで回答が分散している。なお、19歳以上を回答している人はひとりもない。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、10歳から14歳までを回答している割合は、『市内の中学生』(31.5%)や『市外の中学生』(32.6%)では3割強となっ

ているのに対し、『市内の高校生』（10.0%）や『市外の高校生』（22.6%）では1～2割にとどまっており、自立した人間として扱わなければならないと思う年齢を14歳以下の低年齢で回答している割合は、子どもが中学生の人の方が若干多くなっている。

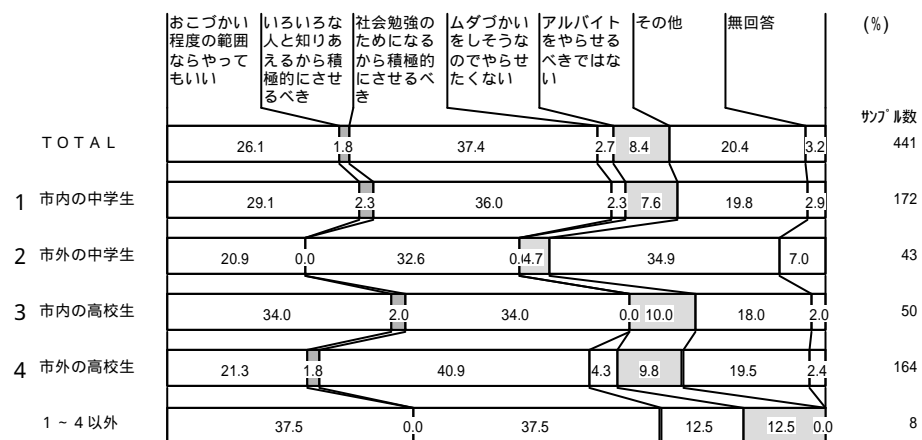
		0	1 1 8 歳	2 1 0 歳	3 1 5 歳	4 1 3 歳	5 1 6 歳	6 1 2 歳	7 1 7 歳	8 1 4 歳	9 1 1 歳	10 1 9 歳	11 2 0 歳 以上	12 無 回 答
*問19-1 中・高生の在籍状況		N												
0	TOTAL	441	47.6	14.1	14.1	7.5	6.6	3.2	2.5	0.7	0.2	0.0	0.0	3.6
1	市内の中学生	172	40.7	16.3	16.9	9.9	5.2	4.1	2.3	0.6	0.6	0.0	0.0	3.5
2	市外の中学生	43	53.5	16.3	9.3	9.3	4.7	2.3	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
3	市内の高校生	50	58.0	6.0	12.0	4.0	10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
4	市外の高校生	164	50.6	12.8	12.8	6.1	7.3	3.7	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
5	1～4以外	8	50.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

宛名の子どもの中・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

（7）子どもがアルバイトをすることに対する考え方（問7）

子どもがアルバイトをすることについては、「社会勉強のためになるから積極的にさせるべき」（37.4%）とする意見が4割弱を占めて最も高く、これに「おこづかい程度の範囲ならやってもいい」が26.1%で続いており、アルバイトを容認する意見が約3分の2を占めている。なお、「その他」への回答が20.4%にのぼっているが、その具体的な内容としては、「好ましい時期であればよい（高校卒業後や大学生になってから等）」や「（やってもいいが）目的、内容、場所、時間による」「学業や日常生活に支障がない程度であればよい」といった、さまざまな条件つきでアルバイトを認めている（勧めている）内容がその大部分を占めているほか、「（社会勉強になるのでよいとは思うが）本人の意思次第」といった意見が多く見受けられる。

これを宛名の子どもの中・高校への在籍状況別にみると、「社会勉強のためになるから積極的にさせるべき」「おこづかい程度の範囲ならやってもいい」「いろいろな人と知り合えるから積極的にさせるべき」に「その他」をあわせると、アルバイトを容認する人はいずれも85%前後にのぼっており、子どもの在籍校による顕著な差はみられない。

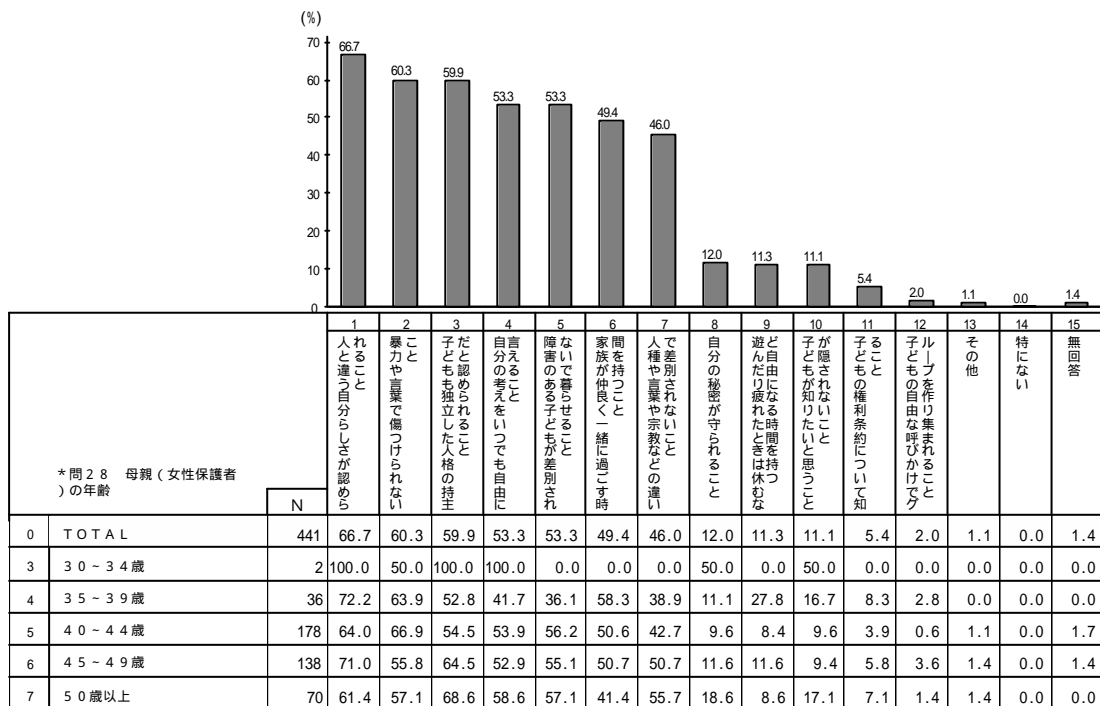


宛名の子どもの中・高校への在籍状況別無回答 N=4を除く

(8) 子どもの権利で特に大切だと思うこと (問 8) (5 つまでの制限回答)

子どもの権利で特に大切だと思うことについては、「人と違う自分らしさが認められること」(66.7%)、「暴力や言葉で傷つけられないこと」(60.3%)、「子どもも独立した人格の持ち主だと認められること」(59.9%) がいずれも 6~7 割にのぼって特に高く、これに「自分の考えをいつでも自由に言えること」(53.3%)、「障害のある子どもが差別されないで暮らせること」(53.3%)、「家族が仲良く、一緒に過ごす時間を持つこと」(49.4%)、「人種や言葉や宗教などの違いで差別されないこと」(46.0%) がいずれも 5 割前後で続いている。なお、そのほかへの回答はいずれも 1 割前後にとどまっており、子どもが心身ともに傷つくことなく、子どもの個性や意見が尊重されることを重視する人が多くなっている。

これを母親の年齢別にみると、全体で 1 位となっている「人と違う自分らしさが認められること」は、すべての年齢層において 6 割を超えて上位 3 位までに含まれている。一方、全体では 3 位となっている「子どもも独立した人格の持ち主だと認められること」は、年齢が高くなるほど高くなっている。そのほか、「自分の考えをいつでも自由に言えること」と「人種や言葉や宗教などの違いで差別されないこと」も、母親の年齢の上昇にともなって回答が高くなっている。一方、「家族が仲良く、一緒に過ごす時間を持つこと」は母親の年齢が低いほど高くなっており、『35~39 歳』では 58.3% にのぼって 3 位となっている。(なお、『30~34 歳』はサンプルが少ないため、分析からはずしている。)



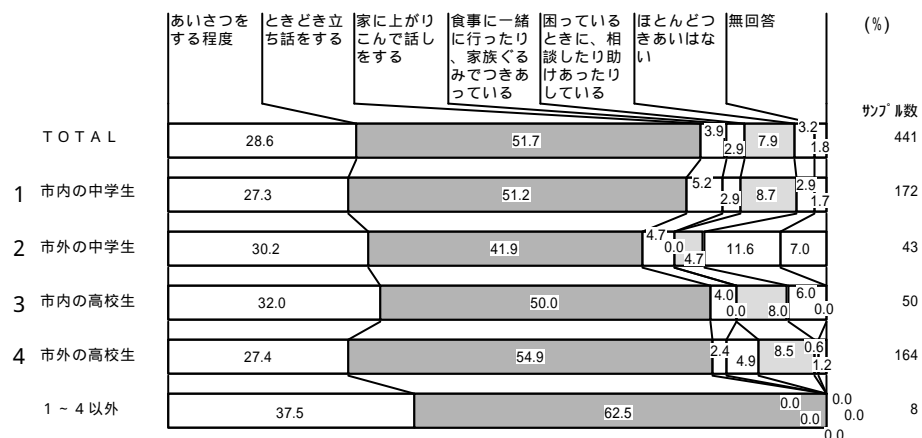
母親の年齢別無回答 N=17 を除く

2. 子育てと地域社会について

(1) となり近所とのおつきあいの程度(問9)

となり近所とどの程度のおつきあいをしているかについては、「ときどき立ち話をする」という人が51.7%と、約5割にのぼって最も多くなっている。次いで「あいさつをする程度」(28.6%)が約3割となっており、全体の約8割(80.3%)は、たまたま出会った時に交流する程度にとどまっている。一方、「食事と一緒に رفتり、家族ぐるみでつきあっている」(2.9%)や「困っているときに、相談したり助けあったりしている」(7.9%)といったお互いの生活に関わりあうようなつきあい方をしている人は1割程度である。

これを宛名の子どもの中・高への在籍状況別にみると、『市外の中学生』では「ほとんどつきあいはない」(11.6%)や「無回答」(7.0%)が他の層に比べて若干高くなっているほかは、子どもの在籍校による顕著な差はみられない。

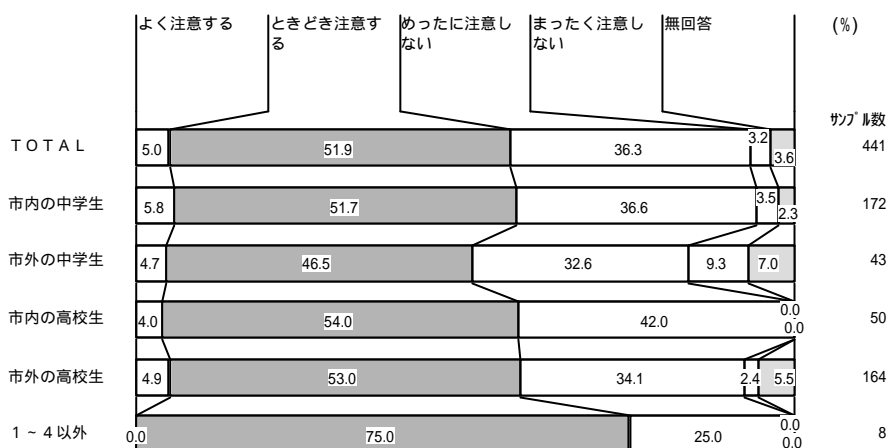


宛名の子どもの中・高への在籍状況別無回答 N=4を除く

(2) よその子どものいたずらやいじめなどに対する注意(問10)

よその子どものいたずらやいじめなどに対しては、「ときどき注意する」(51.9%)という人が約5割で最も多く、これに「よく注意する」(5.0%)をあわせると56.9%と、全体の6割弱の人はよその子どもに対しても注意をしている。

これを宛名の子どもの中・高への在籍状況別にみると、『市外の中学生』では「まったく注意しない」(9.3%)や「無回答」(7.0%)が他の層に比べて若干高くなっているほかは、子どもの在籍校による顕著な差はみられない。



宛名の子どもの中・高生への在籍状況別無回答 N=4を除く

(3) 自分子どもに対し、近所の人にしてもらいたいこと(問11)(2つまでの制限回答)

自分子どもに対して、近所の人にしてもらいたいことについては、「いたずらや迷惑をかけていたら注意や報告してくれること」(79.4%)が約8割にのぼって最も高く、これに「子どもが危ない目にあったときの避難先になってくれること」が52.4%、「暖かく見守ってくれること」が42.2%で続いているほかは、いずれも数%以下にとどまっている。

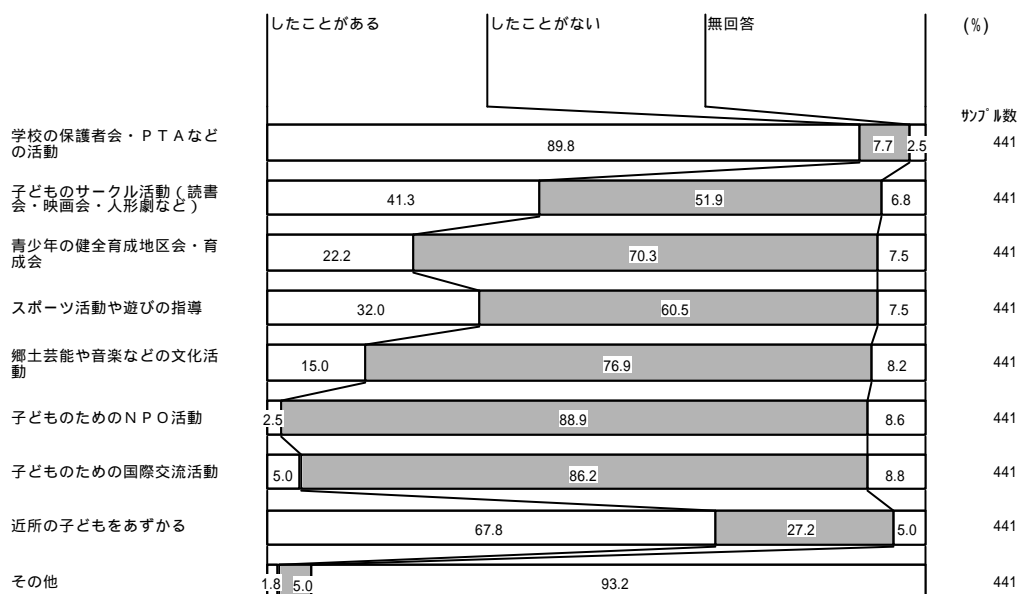
これを宛名の子どもの中・高生への在籍状況別にみると、在籍校にかかわらず「いたずらや迷惑をかけていたら注意や報告してくれること」が最も高くなっているが、その割合は、中学生に比べて高校生の方が高く、また、市外在籍生に比べて市内在籍生の方が高いという傾向がみられ、『市内の高校生』では90.0%にのぼっているのに対し、『市外の中学生』では65.1%にとどまっている。一方、全体で2番目に高い「子どもが危ない目にあったときの避難先になってくれること」は高校生に比べて中学生の方が若干高くなっている。また、『市内の中学生』では「暖かく見守ってくれること」(38.4%)が他の在籍生に比べて低くなっており、『市内の中学生』の場合、様々な面において近所の人たちに積極的に関わってもらいたいと考えている人が多い状況がうかがえる。

*問19-1 中・高生の在籍状況		N	1 いたずらや迷惑をかけていたら報告してくれること	2 子どもの避難先になってくれること	3 暖かく見守ってくれること	4 子育てについて気軽に相談にのってくれること	5 スポーツや遊びの指導をしてくれること	6 その他	7 かかわってほしくない	8 無回答
0	TOTAL	441	79.4	52.4	42.2	5.0	2.7	0.2	0.5	1.4
1	市内の中学生	172	80.8	56.4	38.4	7.0	2.3	0.0	0.0	1.7
2	市外の中学生	43	65.1	55.8	44.2	4.7	0.0	0.0	2.3	7.0
3	市内の高校生	50	90.0	42.0	48.0	8.0	2.0	0.0	0.0	0.0
4	市外の高校生	164	78.0	51.8	44.5	2.4	3.0	0.6	0.6	0.0
5	1～4以外	8	87.5	12.5	37.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0

宛名の子どもの中・高生への在籍状況別無回答 N=4を除く

(4) 地域の子どもたちのための活動への参加状況 (問 12)

子どもたちのための地域活動への参加状況を見ると、経験度(「したことがある」という割合)が特に高いのは『学校の保護者会、PTAなどの活動』(89.8%)で、全体の約9割の人が経験しており、これに『近所の子どもをあずかる』(67.8%)が7割弱で続いている。以下、『子どものサークル活動』(41.3%)、『スポーツ活動や遊びの指導』(32.0%)が3~4割、『青少年の健全育成地区会・育成会』(22.2%)、『郷土芸能や音楽などの文化活動』(15.0%)が約2割前後の順となっている。なお、『子どものためのNPO活動』(2.5%)や『子どものための国際交流活動』(5.0%)を「したことがある」という人は数%にとどまる。

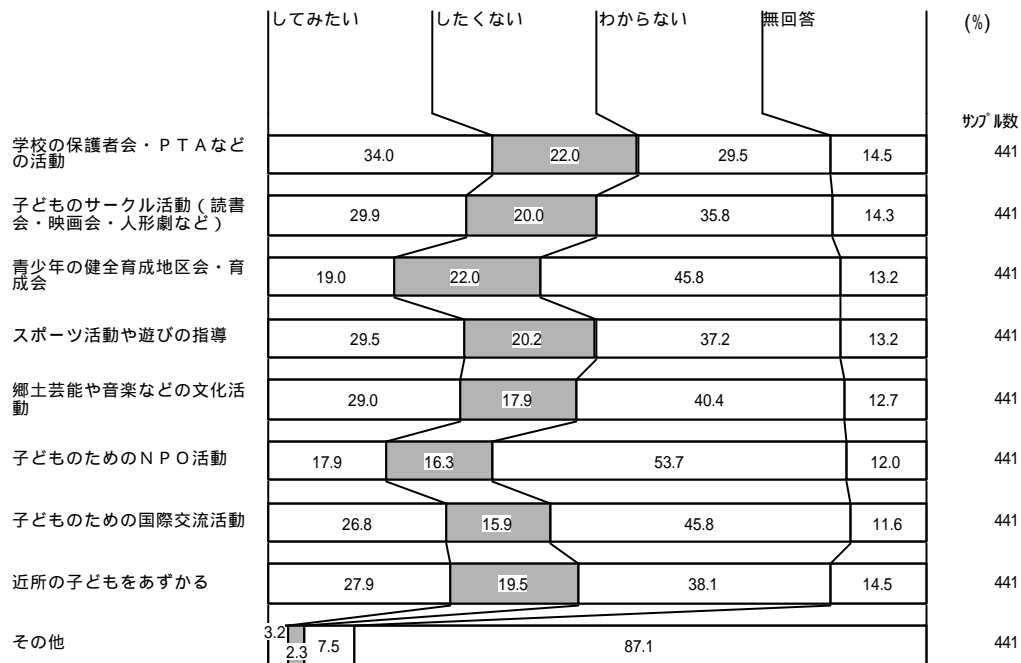


(5) 地域の子どもたちのための活動への今後の参加意向 (問 12)

子どもたちのための地域活動への今後の参加希望の状況を見ると、「してみたい」という割合はいずれの活動においても2~3割前後となっており、活動経験率に比べると、活動間での差は小さいものとなっている。

すなわち、活動経験率で上位を占めている『学校の保護者会、PTAなどの活動』と『近所の子どもをあずかる』は、参加希望率(順に34.0%、27.9%)が3割前後みられるが、経験率(順に89.8%、67.8%)と比べると大幅に下回っている。一方、活動経験率が低い『子どものためのNPO活動』『子どものための国際交流活動』『郷土芸能や音楽などの文化活動』は、参加希望率(順に17.9%、26.8%、29.0%)が2~3割で、経験率(順に2.5%、5.0%、15.0%)を大きく上回っている。なお、『スポーツ活動や遊びの指導』『青少年の健全育成地区会・育成会』『子どものサークル活動』は、参加希望率(順に29.5%、19.0%、29.9%)が2~3割で、経験率(順に32.0%、22.2%、41.3%)と同程度となっている。

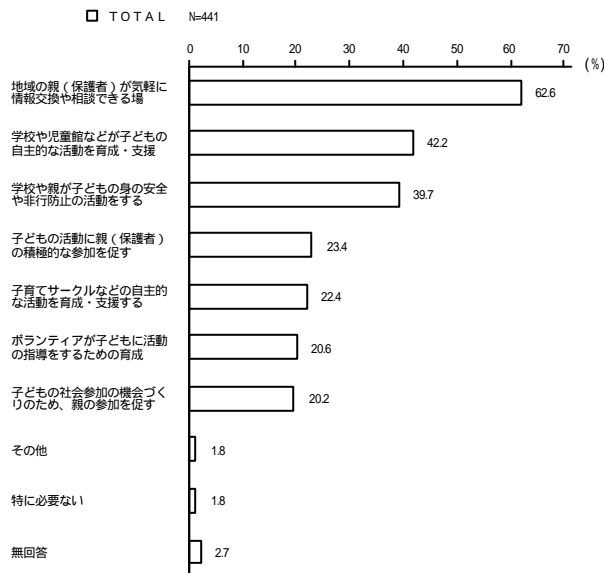
一方、多くの活動において「わからない」が4~5割前後にのぼっているが、特に『子どものためのNPO活動』『子どものための国際交流活動』『青少年の健全育成地区会・育成会』『郷土芸能や音楽などの文化活動』といった、活動経験率が低い活動では「わからない」(53.7%、45.8%、45.8%、40.4%)とする回答が4~5割強と、半数近くを占めている。



(6) 安心して子育てするために地域で取り組んでほしいこと(問13)

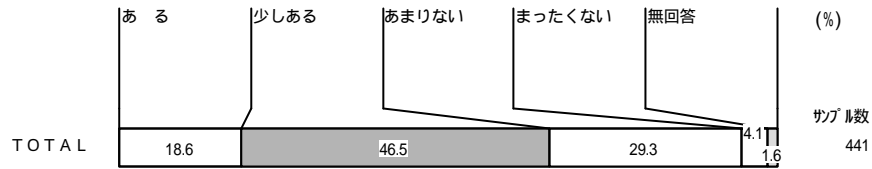
(3つまでの制限回答)

安心して子育てをするために地域で必要とされる取り組みについては、「地域の親が気軽に情報交換や相談ができる場」(62.6%)が6割を超えて最も高い。以下、「学校や児童館などが、子どもの自主的な活動を育成・支援する」(42.2%)と「学校や親が、子どもの身の安全や非行防止の活動をする」(39.7%)が約4割となっているほか、すべての取り組みに対して2割以上の回答があることから、要望が多岐に渡っている状況がうかがえる。



(7) 保育や相談などのボランティアへの参加意向 (問 14)

子育ての経験を活かして、保育や相談などのボランティアとして参加する意志が「ある」(18.6%)という人は約 2 割にとどまるが、これに「少しある」(46.5%)をあわせると 65.1% と、多少なりとも保育・相談ボランティアへの参加の気持ちを持っている人は約 3 分の 2 みられる。



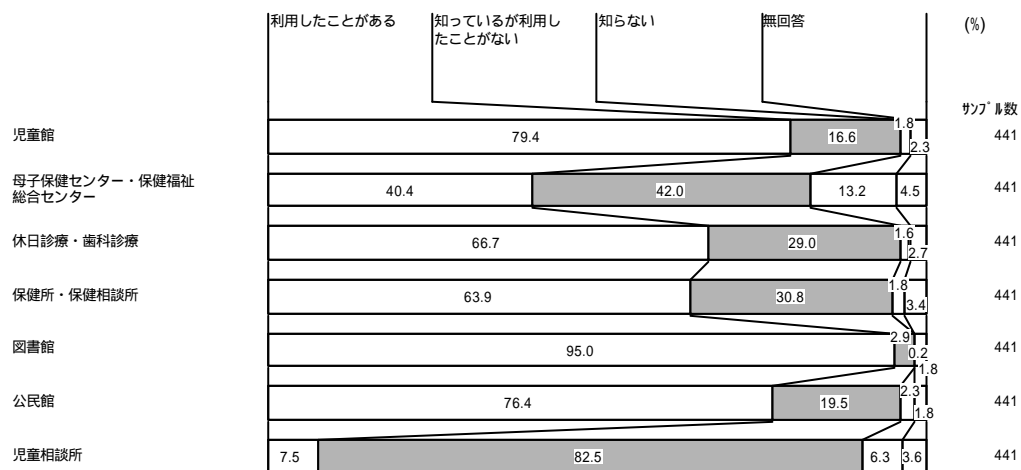
(8) 子育て支援施設の利用状況 (問 15)

地域で利用できる子育てに関わる 7 つの施設について、それぞれの利用・認知状況を聞いている。その結果、利用率が最も高いのは『図書館』で、「利用したことがある」が 95.0% にのぼっている。以下、利用率が高い順に『児童館』(79.4%) 『公民館』(76.4%) 『休日診療・歯科診療』(66.7%) 『保健所・保健相談所』(63.9%) となっている。これらの施設は、「利用したことがある」に「知っているが利用したことがない」をあわせた認知率でみても 95% 前後にのぼり、知らない人はほとんどいない。なお、『母子保健センター・保健福祉総合センター』は「利用したことがある」とする人が 40.4%、認知率は 82.4% と、他の保健関係の施設に比べると、認知率・利用率ともに若干低くなっている。また、『児童相談所』は、認知率でみると 90.0% にのぼっているが、利用率は 7.5% にとどまっている。

注) 利用率: 「利用したことがある」とする割合

認知率: 「利用したことがある」と「知っているが利用したことがない」を合わせた割合

非認知率: 「知らない」とする割合

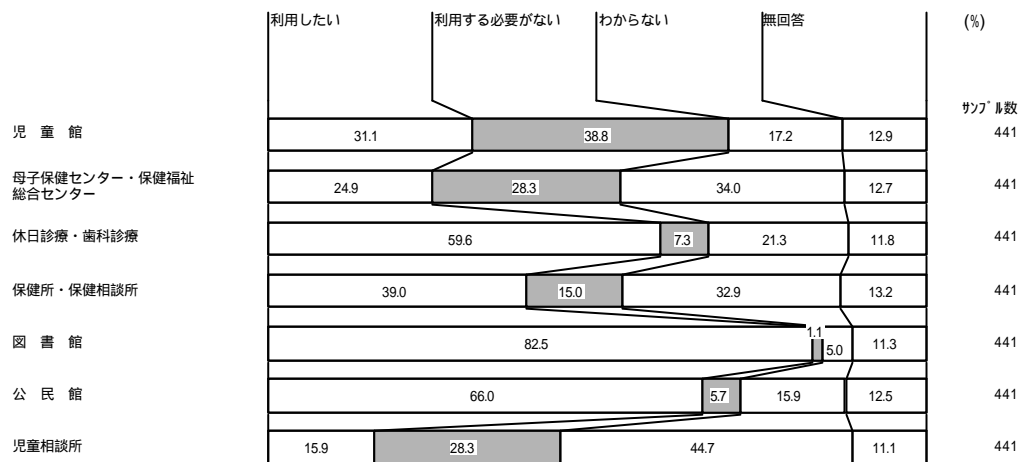


(9) 子育て支援施設の今後の利用意向 (問 15)

地域で利用できる子育てに関わる 7 つの施設について、それぞれの今後の利用意向を聞いている。その結果、利用意向が最も高いのは、利用率でも 1 位となっている『図書館』で、「利用したい」(82.5%)が 8 割を超えており、これに『公民館』(66.0%)、『休日診療・歯科診療』(59.6%)が続いており、いずれも半数以上の人が今後も利用したいと考えている。

一方、『児童館』、『保健所・保健相談所』、『母子保健センター・保健福祉総合センター』では、「利用したい」(順に 31.1%、39.0%、24.9%)とする割合はいずれも 2~4 割と、これまでの利用率を大きく下回っている。これは、本調査が中学・高校生世代の保護者を対象としているため、現状では利用の中心となっている幼児期や学童期を過ぎているためと思われる。

なお、利用率が特に低い『児童相談所』は、「利用したい」(15.9%)よりも「利用する必要がない」(28.3%)や「わからない」(44.7%)とする割合の方が高くなっている。



(10) 子どものために希望する遊び場や施設 (問 16) (5 つまでの制限回答)

子どものための遊び場や施設で特に要望が高いのは「運動ができる大きな広場や公園」(64.2%)で、全体の約 3 分の 2 が要望しており、次いで「雑木林や川などの自然にふれられる遊び場」(51.7%)が約 5 割、「図書館・公民館・児童館などの公共施設」(42.4%)、「雨の日でも遊べる施設」(37.4%)、「体育館やプールの施設」(36.5%)が 4 割前後となっている。

全体的にみると、体全体を使って遊べる運動施設はいずれも要望が高く、ほとんどが 3 割を超えている。一方、文化施設の中では、「図書館・公民館・児童館などの公共施設」に次いで、「音楽活動などが自由にできる施設」(33.3%)、「静かに勉強ができる自習室のようなスペース」(32.9%)が高くなっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、全体で上位にあげられている施設は在籍校にかかわらず高くなっており、要望の強い施設に顕著な差はみられない。しかし、「雨の日でも遊べる施設」と「ボール遊びができる公園」は、高校生に比べて中学生の方が高く、「サッカーや野球ができるグラウンド」「音楽活動などが自由にできる施設」「静かに勉強ができる自習室のようなスペース」「演劇や美術などの文化活動ができる

施設」は、中学生に比べて高校生の方が高くなっている。また、これらの施設の多くにおいて、市外通学者に比べて市内通学者の方が若干高いという傾向がみられる。

*問19-1 中・高生の在籍状況		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
N		運動ができる大きな公園や公園	遊ばれたい遊ばせ場、雑木林や川などの自然にふれ	図書館・公民館・児童館など	雨の日でも遊べる施設	体育館やプールの施設	音楽活動などが自由に行える施設	静かなスペース、静かに勉強ができる図書室の施設	ボール遊びができる公園	サッカーや野球ができるグラウンド	友達とおしゃべりや飲食ができる施設	昆虫や動物などと親しめる遊び場	大人が遊びを教えてくれるところ	演劇や美術などの文化活動ができる施設	宿泊ができる施設	料理やパーティーができること	その他	特になし	無回答	
0	TOTAL	441	64.2	51.7	42.4	37.4	36.5	33.3	32.9	30.2	27.2	24.3	17.9	13.4	13.2	11.3	7.3	1.6	0.5	1.6
1	市内の中学生	172	61.6	52.9	44.2	45.9	33.7	31.4	34.9	33.7	25.6	25.6	16.3	13.4	10.5	11.0	4.1	1.2	0.0	1.7
2	市外の中学生	43	69.8	46.5	46.5	41.9	39.5	27.9	27.9	39.5	23.3	20.9	18.6	7.0	11.6	9.3	7.0	2.3	2.3	0.0
3	市内の高校生	50	70.0	46.0	46.0	36.0	44.0	40.0	40.0	30.0	36.0	20.0	12.0	10.0	24.0	6.0	12.0	0.0	0.0	0.0
4	市外の高校生	164	64.6	54.3	38.4	28.0	37.2	34.1	32.3	25.0	28.7	23.8	20.1	15.9	14.0	12.8	9.1	2.4	0.6	1.8
5	1～4以外	8	62.5	37.5	37.5	37.5	25.0	50.0	0.0	12.5	12.5	50.0	37.5	25.0	0.0	37.5	12.5	0.0	0.0	0.0

宛名の子どもの中・高への在籍状況別無回答 N=4を除く

(11) 地域に望む子育て相談・情報提供サービス(問17)(5つまでの制限回答)

身近な地域で子育てに関する相談・情報提供などのサービスを行う所ができた場合に望むサービスでは、「子育て中の親が交流して情報交換などができる」(58.5%)が約6割で最も高い。これに、「専門家などが相談にのってくれる」(49.9%)、「カウンセリングが受けられる」(44.4%)がいずれも4～5割で続いており、交流・情報交換の場としてだけでなく、専門的な相談を希望する声が高くなっている。そのほか、「電話で相談したり、情報を得ることができる」(39.2%)、「夜間や休日にも相談を受け付けたり、情報が得られる」(37.4%)、「施設で相談したり、情報を得ることができる」(34.7%)でも35%前後の回答がみられることから、様々な形での相談や情報提供サービスを求める声が高いことがうかがえる。

これを宛名の子どもの中・高への在籍状況別にみると、「カウンセリングが受けられる」と「電話で相談したり、情報を得ることができる」は、中学生に比べて高校生の方が高くなっており、高校生ではいずれも半数近くの人が希望している。

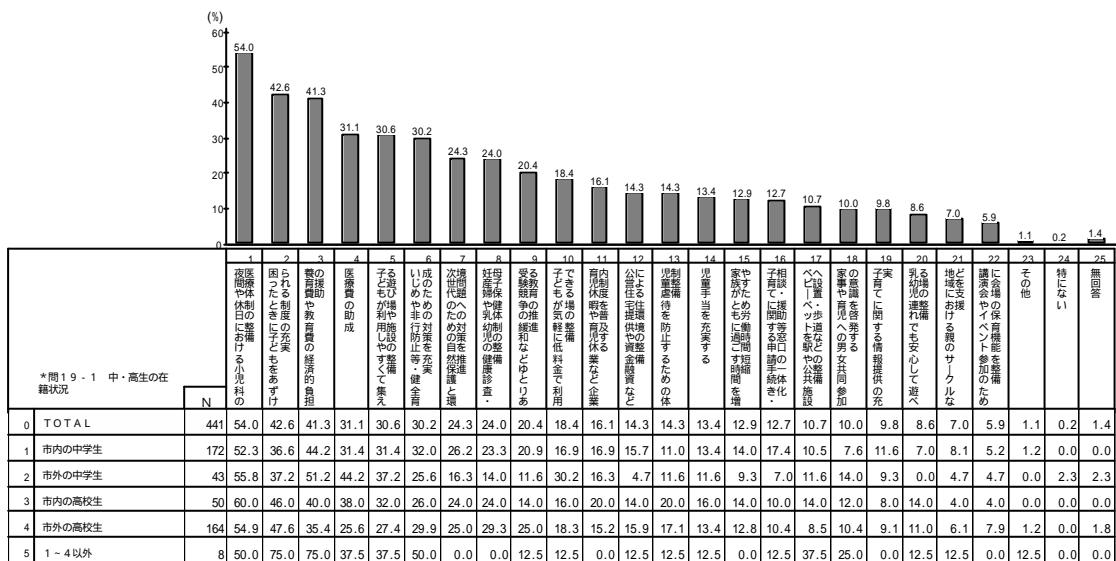
*問19-1 中・高生の在籍状況		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
N		子育て中の親が交流して情報交換などができる	専門家などが相談にのってくれる	カウンセリングが受けられる	電話で相談したり情報を得ることができる	夜間や休日にも相談を受け付けたり情報が得られる	施設で相談したり情報を得ることができる	子どもに遊びを教えてくれる	インターネットを利用して相談・情報提供が得られる	家庭訪問をして相談にのってくれる	子どもに仕上げをしてくれる	その他	特になし	無回答	
0	TOTAL	441	58.5	49.9	44.4	39.2	37.4	34.7	30.2	27.7	9.5	7.7	1.1	5.7	2.5
1	市内の中学生	172	61.6	47.1	42.4	31.4	37.8	35.5	33.7	27.3	11.0	4.1	0.0	7.0	2.9
2	市外の中学生	43	44.2	55.8	32.6	39.5	23.3	37.2	30.2	34.9	7.0	11.6	2.3	7.0	0.0
3	市内の高校生	50	54.0	54.0	50.0	52.0	32.0	32.0	28.0	36.0	6.0	6.0	2.0	6.0	2.0
4	市外の高校生	164	62.2	50.0	47.0	44.5	41.5	34.8	26.2	24.4	7.3	10.4	1.2	3.7	2.4
5	1～4以外	8	50.0	62.5	62.5	25.0	50.0	37.5	50.0	0.0	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0

宛名の子どもの中・高への在籍状況別無回答 N=4を除く

(12) 安心して子育てをするために市に期待する施策(問18)(5つまでの制限回答)

子どもを安心して生み育てるために市に要望される施策については、「夜間や休日における小児科の医療体制の整備」が54.0%で最も高く、これに「困ったときに子どもをあずけられる制度の充実」(42.6%)と「養育費や教育費の経済的負担の軽減」(41.3%)がいずれも4割強で続いている。以下、「医療費の助成」(31.1%)、「子どもが利用しやすく集える遊び場や施設の整備」(30.6%)、「いじめや非行防止等、健全育成のための対策の充実」(30.2%)が約3割となっている。そのほかはいずれも1~2割前後で回答が分散しており、全体の約3分の1以上の人が必要としているのは、小児医療の充実、一時保育制度の充実、子育てにともなう費用の軽減、子どもの遊び場整備、いじめ対策に関わる施策である。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、全体で最も高い「夜間や休日における小児科の医療体制の整備」は、在籍校にかかわらず5~6割にのぼっている。しかし、2位の要望に関しては、中・高校生間で差がみられ、中学生では「養育費や教育費の経済的負担の軽減」(市内44.2%、市外51.2%)が、高校生では「困ったときに子どもをあずけられる制度の充実」(市内46.0%、市外47.6%)が5割近くにのぼって2位を占めている。

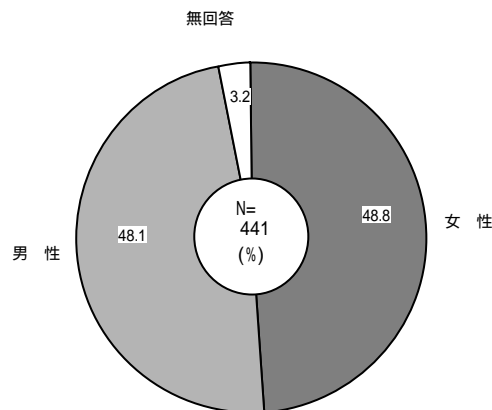


宛名の子どもの中・高への在籍状況別無回答 N=4を除く

3. 宛名の子どもの育て方について

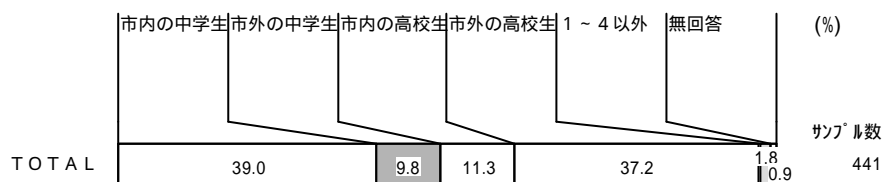
(1) 宛名の子どもの性別 (問 19)

宛名の子どもの性別は、「女性」が 48.8%、「男性」が 48.1%で、男女がほぼ同数の構成となっている。



(2) 宛名の子どもの中学・高校への在籍状況 (問 19)

宛名の子どもが在籍する学校は、「市内の中学生」が 39.0%、「市外の中学生」が 9.8%で、両者をあわせると中学生が 48.8%となっている。一方、「市内の高校生」は 11.3%、「市外の高校生」は 37.2%で、両者をあわせると高校生が 48.5%となっており、中学生と高校生はほぼ同数の構成となっている。また、中学生では、その 8 割が市内の学校に通学しているのに対し、高校生では、その 8 割弱が市外の学校に通学している。

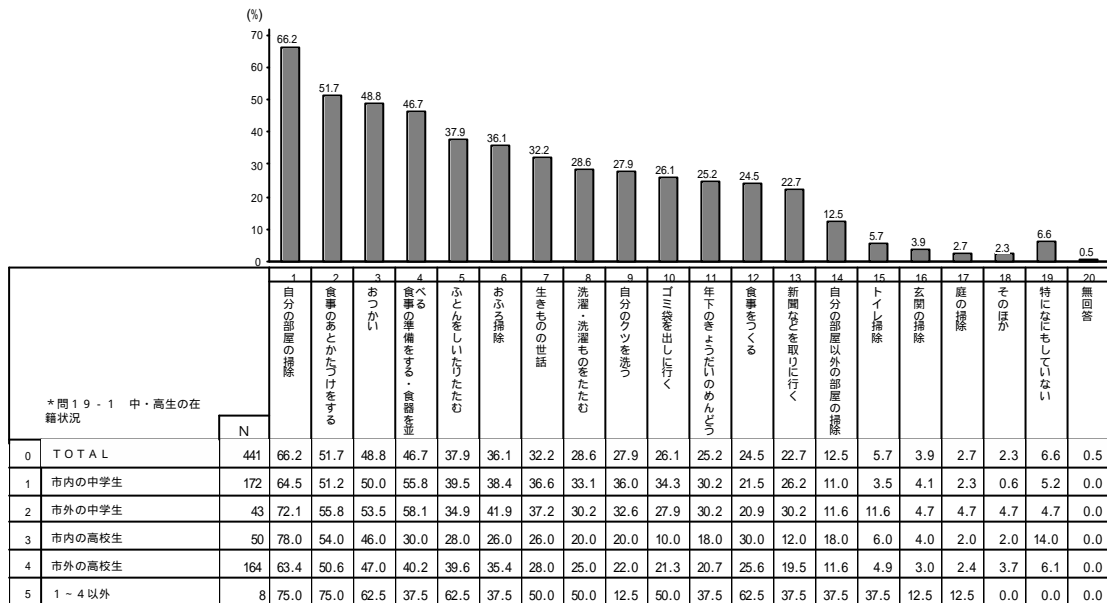


(3) 子どもがふだん自分ですること (問 20) (複数回答)

日常生活の中で宛名の子どもが自分でやっていることを聞いている。その結果、回答が最も多いのは「自分の部屋の掃除」で、66.2%と、全体の 7 割近くの子どもの自分でやっている。これに「食事のあとかたづけ」(51.7%)、「おつかい」(48.8%)、「食事の準備(食器を並べる)」(46.7%)がいずれも 5 割前後で続いている。自分の身の回りのことでも、「自分の部屋の掃除」に関しては 7 割弱がやっているが、「自分のクツを洗う」は 27.9%にとどまっている。また、家事の中でやっている割合が高いのは、食事の準備やあとかたづけ、おつかいといった内容となっている。一方、家事の中でやっている割合が低いのは掃除で、「おふる掃除」が 36.1%と、4 割近くみられるほかは、いずれも 1 割前後にとどまっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、多くのことがらにおいて、高校生に比べて中学生の方が回答が高くなっており、特に「食事の準備」「洗濯ものをたたむ」「おふる掃除」「自分のクツを洗う」「おつかい」「年下のきょうだいのめんどう」「生

きものの世話」「新聞などを取りに行く」「ゴミ袋を出しに行く」においてその傾向が顕著にみられる。一方、中学生に比べて高校生の方が高いのは「食事をつくる」のみで、高校生では「特に何もしていない」という割合が中学生に比べて若干高くなっている。全体的にみると、中学生の方が家事の手伝いをやっている割合が高いが、半数以上の子どもがやっている「自分の部屋の掃除」と「食事のあとかたづけ」においては、高校生になってもやっている割合が低下していない。

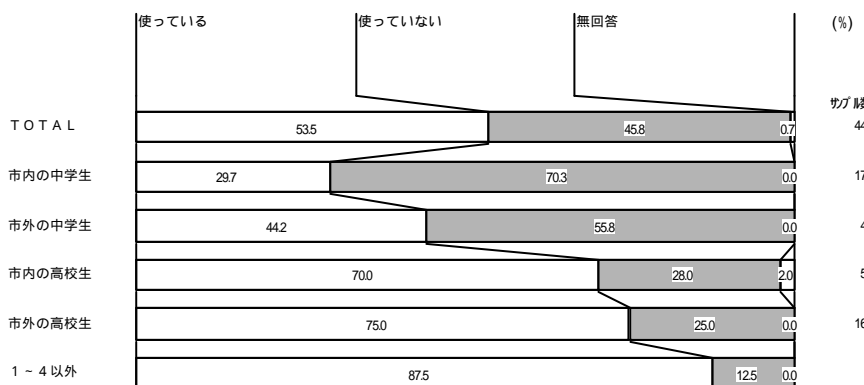


宛名の子どもの中・高への在籍別無回答 N=4 を含む

(4) 子どもとの連絡における携帯電話使用の有無 (問21)

子どもとの日常の連絡手段に携帯電話を「使っている」という人は 53.5%と、5割強を占めており、「使っていない」(45.8%)という人よりも多くなっている。

これを宛名の子どもの中・高への在籍状況別にみると、「使っている」という割合は、中学生に比べて高校生の方が顕著に高く、高校生では使用率が7割を超えている。その割合は、市外通学生の方が一層高くなっており、『市外の高校生』では75.0%と、4分の3にのぼっている。また、中学生でも、「使っている」という割合は市内通学生よりも市外通学生の方が若干高くなっており、「市内の中学生」では29.7%であるのに対し、「市外の中学生」では44.2%となっている。

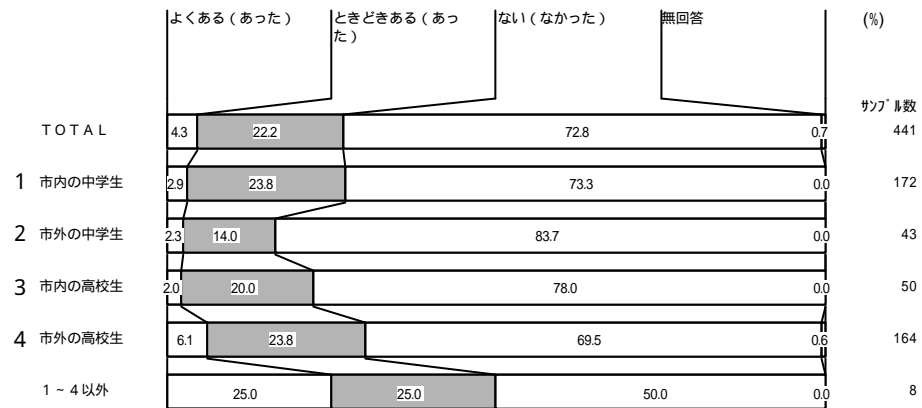


宛名の子どもの中・高への在籍別無回答 N=4 を含む

(5) 子どもの登校拒否の経験 (問 22)

宛名の子どものうち、学校に行きたがらないことが「よくある(あった)」という子どもは4.3%みられる。また、「ときどきある(あった)」(22.2%)という子どもは2割強のほり、両者をあわせると、学校に行きたがらないことがある(あった)という子どもが約4分の1(26.5%)を占める。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、顕著な違いはみられないが、「よくある(あった)」という割合が最も高いのは『市外の高校生』で、6.1%と、他の学校ではいずれも2%台にとどまっているのに比べて若干高くなっている。



宛名の子どもの中学・高校への在籍別無回答 N=4を含む

(6) 子どもが登校拒否のときの対応の仕方 (問 22 - 1) (複数回答)

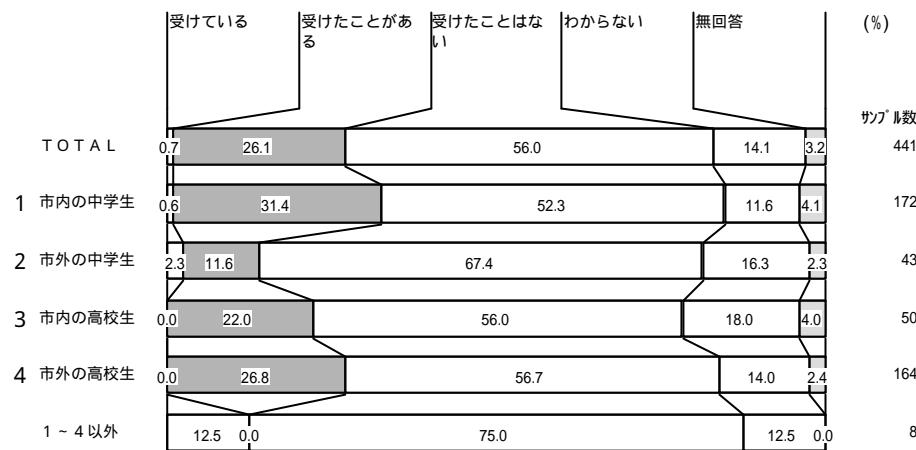
問 22 で子どもが学校に行きたがらないことがあるという人に、そのときの対応の仕方を聞いている。その結果、「行きたくない理由を話し合い、場合によっては休ませた」(65.8%)が6割を超えて特に高くなっている。これに、「子どもの意志に任せた」が35.0%で続いており、「無理やりにでも学校に行かせた」という人は16.2%にとどまる。なお、「その他」への回答が18.8%と、約2割にのぼっているが、その具体的な内容としては、「話をよく聞いてあげる(それだけでも気持ちが落ち着く)」「先生に相談した」といった内容が複数みられるほか、「1年間送り迎えをしたり、あらゆることをやってみた」「無理にいく必要はないよ」と言ってあげるだけで気持ちが落ち着き、登校できるようになった」など、保護者一人ひとりの工夫がみられる。

		0	1	2	3	4	5	6	7
			場合によっては行きたくない理由を話し合い	子どもの意志に任せた	だまって様子を見た	無理やりにでも学校に行かせた	その他	特に何もしなかった	無回答
		N							
0	TOTAL	117	65.8	35.0	20.5	16.2	18.8	0.9	0.9

(7) 学校で「いじめ」を受けた経験 (問 23)

宛名の子どものうち、学校でいじめを「受けている」という子どもは0.7%にとどまるが、「受けたことがある」(26.1%)という子どもは4分の1以上にのぼる。また、「わからない」とする人も14.1%にのぼっており、「受けたことはない」(56.0%)と回答している人は6割弱にとどまっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、「受けている」という割合は在籍校にかかわらず1%前後にとどまるが、「受けたことがある」という割合が最も高いのは『市内の中学生』で、31.4%と、3割を超えている。一方、「受けたことがある」という割合が最も低いのは『市外の中学生』で、11.6%と、約1割にとどまっている。



宛名の子どもの中学・高校への在籍別無回答 N=4を含む

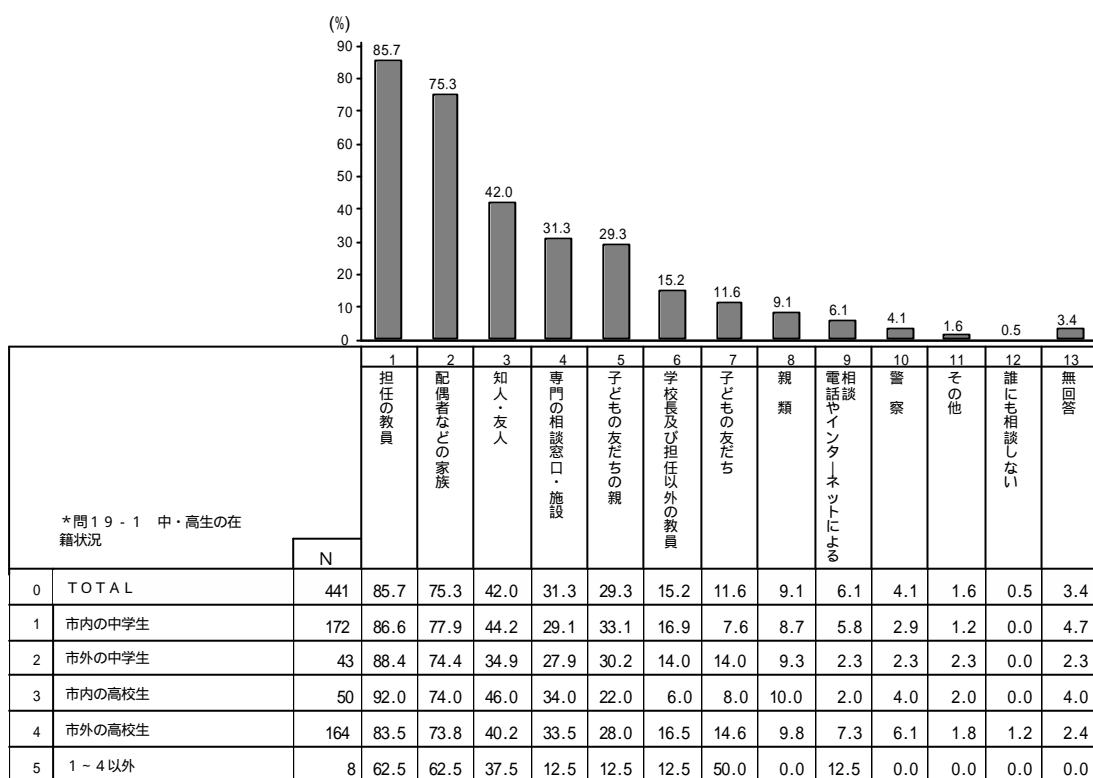
(8) 学校で「いじめ」を受けたときの対応の仕方 (問 23-1) (複数回答)

宛名の子子どもが学校で「いじめ」を受けた場合、どのように対応するかを聞いている。その結果、「子どもに事情をよく聞く」(86.4%)が9割近くにのぼって特に高い。以下、「子どもと解決策について話し合う」(68.7%)が約7割、「学校に対応してくれるように頼む」(58.0%)が約6割、「相手の子どもの保護者と話し合う」(40.8%)が約4割で続いている。全体的にみると、現状と対応策について子どもと話し合ったり、学校や相手の保護者の協力を求めたりするといった回答が高く、解決を子どもに任せたり、我慢させるという人は少なく、多くの親が解決のために積極的に関わろうとする姿勢がうかがえる。

	N	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
0 TOTAL	441	86.4	68.7	58.0	40.8	20.6	16.3	5.9	5.0	0.5	4.5	4.3

(9) 子どもが登校拒否になったり、「いじめ」を受けたときの相談先(問24)(複数回答)宛名の子どもが学校に行きたがらなかったり、「いじめ」を受けた場合、どこに(誰に)相談するかを聞いている。その結果、「担任の教員」(85.7%)が9割弱で最も高く、以下、「配偶者などの家族」(75.3%)が8割弱、「知人・友人」(42.0%)が約4割、「専門の相談窓口」(31.3%)と「子どもの友だちの親」(29.3%)がいずれも約3割となっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、上位3位(「担任の教員」「配偶者などの家族」「知人・友人」)までは在籍校による差がみられない。一方、「専門の相談窓口」は中学生に比べて高校生の方が高く、高校生では約35%(市内:34.0%、市外:33.5%)にのぼって4位となっているのに対し、「子どもの友だちの親」は高校生に比べて中学生の方が高く、中学生では3割強(市内:33.1%、市外:30.2%)にのぼって4位となっている。

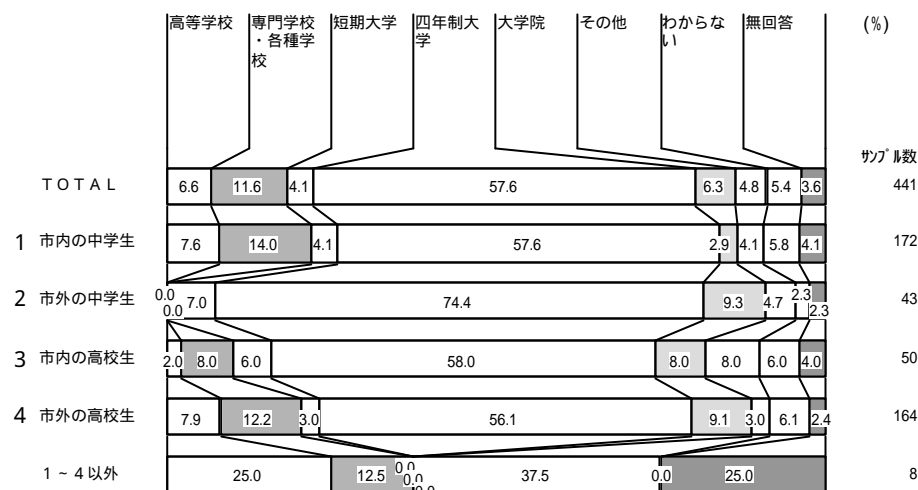


宛名の子どもの中学・高校への在籍別無回答 N=4を除く

(10) 宛名の子どもへの進学希望(問25)

宛名の子どもにどこまで進学させたいかを聞いたところ、「四年制大学」が57.6%と、6割近くを占めて特に高くなっており、そのほかはいずれも1割前後となっている。なお、「その他」への回答が4.8%みられるが、そのほとんどは「本人の意思に任せる」といった内容となっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、『市外の中学生』では「四年制大学」が74.4%にのぼり、他の在籍校ではいずれも6割弱にとどまっているのに比べて高くなっている。



宛名の子どもの中・高への在籍別無回答 N=4を除く

(11) 進学における費用の負担に対する考え方 (問 25 - 1)

問 25 において「高等学校」以外の学校に回答している人に、その学校にかかる費用の負担に対する考え方を聞いている。その結果、「親が全額を負担する」(67.5%)とする人が約3分の2を占めている。次いで「奨学金制度を使って負担する」(19.1%)が約2割となっている。なお、「その他」への回答が5.1%みられるが、そのほとんどは「親と子どもの両方が負担する」といった内容となっている。

これを宛名の子どもの中・高への在籍状況別にみると、『市外の中学生』と『市外の高校生』では、「親が全額を負担する」(順に73.2%、71.5%)が7割を超えている。また、『市内の高校生』では「親が全額を負担する」が65.9%と、『市外の高校生』に比べて若干低く、代わって「奨学金制度を使って負担する」が25.0%と、若干高くなっている。

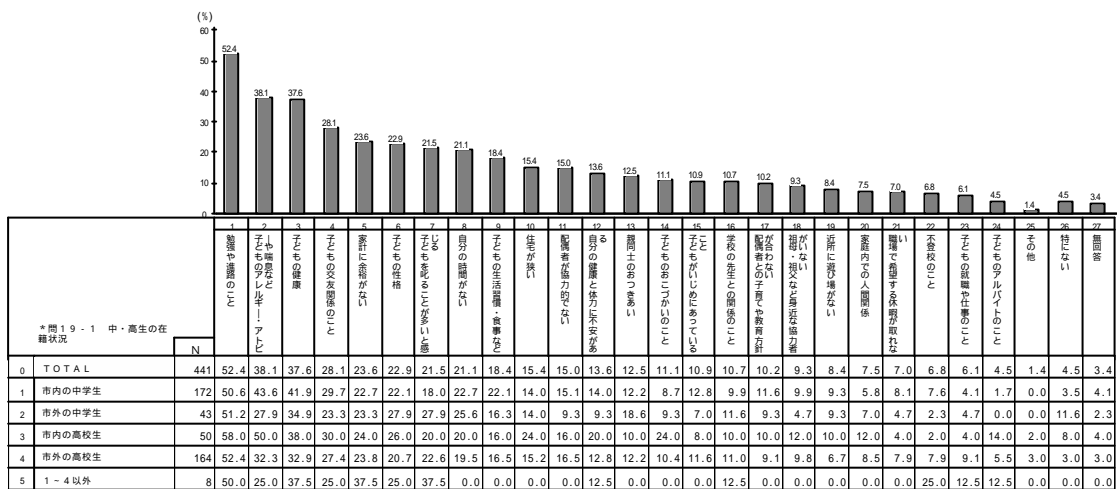
*問19-1 中・高生の在籍状況		N	1 親・保護者が全額を負担する	2 奨学金制度を使って負担する	3 子どもが自分で働いて負担する	4 その他	5 わからない	6 無回答
0	TOTAL	372	67.5	19.1	2.7	5.1	4.8	0.8
1	市内の中学生	142	63.4	19.7	2.8	4.9	9.2	0.0
2	市外の中学生	41	73.2	14.6	2.4	9.8	0.0	0.0
3	市内の高校生	44	65.9	25.0	2.3	2.3	2.3	2.3
4	市外の高校生	137	71.5	18.2	1.5	4.4	2.9	1.5
5	1~4以外	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

宛名の子どもの中・高への在籍別無回答 N=4を除く

(12) 妊娠・出産・子育てを通じて困ったことや悩んだこと(問26)(複数回答)

妊娠・出産・子育ての中で困ったことや悩んだことについては、「勉強や進路のこと」(52.4%)が5割を超えて最も高く、これに「子どものアレルギー」(38.1%)と「子どもの健康」(37.6%)がいずれも4割弱で続いており、そのほかはいずれも1~2割前後で分散している。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、在籍校にかかわらず「勉強や進路のこと」が5~6割にのぼって1位を占め、これに子どもの健康面での悩み(「子どものアレルギー」「子どもの健康」)が続いている。また、全体に比べて顕著に高くなっている項目に着目すると、「子どものおこづかいのこと」は、中学生に比べて高校生の方が高くなっており、特に『市内の高校生』では「子どものおこづかいのこと」が24.0%にのぼっている。

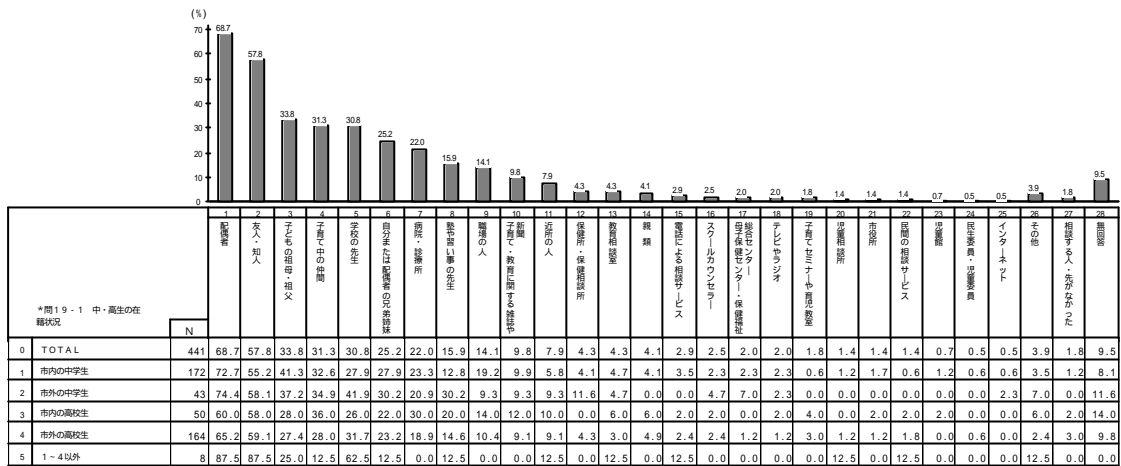


宛名の子どもの中学・高校への在籍別無回答 N=4を除く

(13) 困ったことや悩んだことを相談する相手(問27)(複数回答)

子育ての中で困ったことがあったときに相談する相手については、「配偶者」(68.7%)が約7割で最も高く、これに「友人・知人」(57.8%)が6割弱で続いている。以下、「子どもの祖母・祖父」(33.8%)、「子育て中の仲間」(31.3%)、「学校の先生」(30.8%)、「自分または配偶者の兄弟姉妹」(25.2%)がいずれも3割前後となっている。なお、学校以外の子育て・教育の専門機関や公的機関の中では「病院・診療所」(22.0%)と「塾や習い事の先生」(15.9%)が2割前後で最も高く、子育てに関わる情報メディアの中では「子育て・教育に関する雑誌や新聞」が9.8%で最も高くなっている。

これを宛名の子どもの中学・高校への在籍状況別にみると、在籍校にかかわらず「配偶者」が最も高くなっているが、その割合は高校生に比べて中学生の方が高い。また、「子どもの祖母・祖父」や「自分または配偶者の兄弟姉妹」も中学生の方が高くなっており、家族や親族に相談する人は、子どもの成長に伴って減っていくという傾向がみられる。また、『市外の中学生』では「学校の先生」(41.9%)や「塾や習い事の先生」(30.2%)とする回答が他の在籍校に比べて顕著に高くなっている。



宛名の子どもの中・高校への在籍別無回答 N=4 を除く

(14) 困ったことや悩んだことを最もよく相談する相手 (問 27 - 1) (上位 3 位)

問 27 の「子育ての中で困ったことがあったときに相談する相手」の中で特によく相談する相手を上位 3 位まで回答してもらった。

最もよく相談する相手としては、全体の 5 割強の人が「配偶者」(53.5%) と回答しており、次いで「友人・知人」が 14.3% となっている。

相談相手	割合 (%)
1 配偶者	53.5
2 友人・知人	14.3
3 子どもの祖母・祖父	5.4
4 子育て中の仲間	3.9
5 自分または配偶者の兄弟姉妹	3.6
6 病院・診療所	1.1
7 職場の人	0.9
8 学校の先生	0.9
9 塾や習い事の先生	0.7
10 近所の人	0.5
11 新聞	0.2
12 親類	0.2
13 教育相談室	0.2
14 市役所	0.0
15 民間の相談サービス	0.0
16 電話による相談サービス	0.0
17 スクールカウンセラー	0.0
18 民生委員・児童委員	0.0
19 児童相談所	0.0
20 保健所・保健相談所	0.0
21 インターネット	0.0
22 子育てセミナーや育児教室	0.0
23 テレビやラジオ	0.0
24 電話による相談サービス	0.0
25 その他	1.4
26 相談する人・先がなかった	0.5
27 無回答	12.7

2 番目によく相談する相手としては、「友人・知人」(20.9%) と「子どもの祖母・祖父」(16.1%) がいずれも 2 割前後となっている。

相談相手	割合 (%)
1 友人・知人	20.9
2 子どもの祖母・祖父	16.1
3 自分または配偶者の兄弟姉妹	9.1
4 子育て中の仲間	7.5
5 配偶者	7.3
6 職場の人	4.5
7 学校の先生	4.5
8 新聞	2.9
9 塾や習い事の先生	2.5
10 近所の人	1.8
11 親類	1.6
12 教育相談室	0.5
13 市役所	0.5
14 民間の相談サービス	0.2
15 電話による相談サービス	0.2
16 スクールカウンセラー	0.2
17 民生委員・児童委員	0.2
18 児童相談所	0.2
19 保健所・保健相談所	0.0
20 インターネット	0.0
21 子育てセミナーや育児教室	0.0
22 テレビやラジオ	0.0
23 電話による相談サービス	0.0
24 その他	1.1
25 相談する人・先がなかった	0.0
26 無回答	18.1

3 番目によく相談する相手としては、「友人・知人」が 14.5% で最も高く、これに「学校の先生」(10.2%)、「子どもの祖母・祖父」(7.3%)、「子育て中の仲間」(7.0%) がいずれも 1 割前後で続いている。

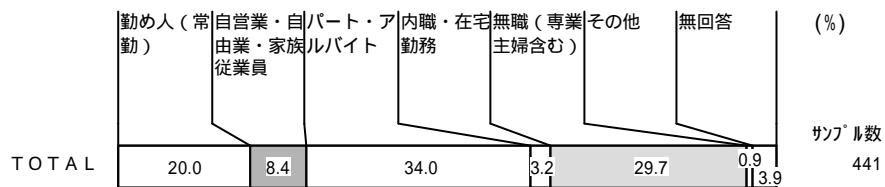
相談相手	割合 (%)
1 友人・知人	14.5
2 学校の先生	10.2
3 子どもの祖母・祖父	7.3
4 子育て中の仲間	7.0
5 自分または配偶者の兄弟姉妹	6.6
6 病院・診療所	6.1
7 配偶者	3.4
8 職場の人	3.2
9 塾や習い事の先生	3.2
10 近所の人	2.0
11 新聞	1.8
12 親類	0.9
13 教育相談室	0.7
14 市役所	0.5
15 民間の相談サービス	0.5
16 電話による相談サービス	0.5
17 スクールカウンセラー	0.2
18 民生委員・児童委員	0.2
19 児童相談所	0.2
20 保健所・保健相談所	0.2
21 インターネット	0.2
22 子育てセミナーや育児教室	0.0
23 テレビやラジオ	0.0
24 電話による相談サービス	0.0
25 その他	0.5
26 相談する人・先がなかった	0.0
27 無回答	30.2

以上の結果より、子育てに関して悩みや困難があったときに優先的に相談する相手としては、第1番目には、多くの方が配偶者と回答している。2～3番目の相談相手については、自分の親、友人・知人や子育てを通じて知り合った仲間などに回答が分散している。また、相談する相手（問27）としては上位に含まれている「学校の先生」は、3番目の相談先としては約1割の回答がみられるが、1番目や2番目の相談先としてはほとんど回答がない。

4. 保護者の就労状況について

(1) 母親（女性保護者）の職業（問29）

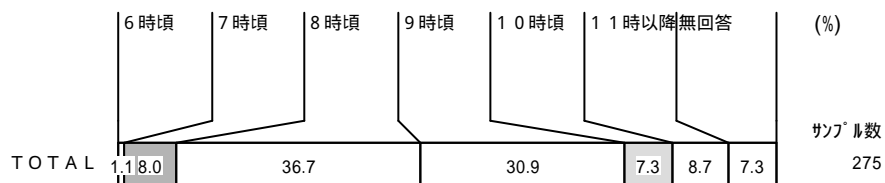
母親（女性保護者）の職業は、「パート・アルバイト」（34.0%）が約3分の1を占めて最も高く、これに「無職」が29.7%、「勤め人（常勤）」が20.0%で続いており、無職が約3割であるのに対し、何らかの仕事を持っている人はあわせて65.6%と、全体の約3分の2を占めている。



(2) 母親（女性保護者）の出勤時間および帰宅時間（問29-1）

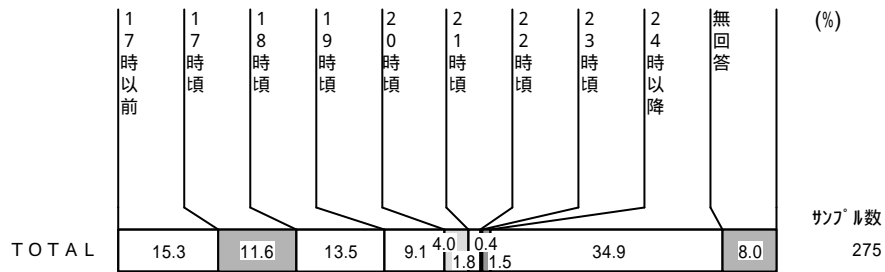
出勤時間

自宅以外の場所で仕事をしている母親（女性保護者）が仕事のために家を出る時間については、「8時頃」が36.7%を占めて最も高く、これに「9時頃」が30.9%で続いており、8時以降をあわせると83.6%と、仕事をしている人のうち8割以上は子どもの登校時間以降に出勤していると思われる。



帰宅時間

自宅以外の場所で仕事をしている母親（女性保護者）が仕事から帰宅する時間については、「17 時以前」（15.3%）、「17 時頃」（11.6%）、「18 時頃」（13.5%）はいずれも 15% 前後で、これらをあわせると、18 時頃までに帰宅している人が約 4 割（40.4%）を占めている。一方、「24 時以降」という人も 34.9%と、全体の約 3 分の 1 にのぼっている。



(3) 就労開始時の末子の年齢（問 29 - 2）

現在仕事をしているという母親が今の仕事を始めたときの末の子どもの年齢については、「0 歳」（22.1%）と「12 歳以上」（26.3%）が 2 割を超えて特に高い。そのほかは各年齢とも 5% 前後で分散しており、末子が生まれる前から（「0 歳」から）働いていると思われる人が約 4 分の 1、末子が中学校入学後から（「12 歳以上」）働き始めた人が約 4 分の 1、末子が小学校低学年頃から（「6 歳」～「8 歳」）働いている人が 2 割弱（17.3%）、小学校高学年頃から（「9 歳」～「11 歳」）働いている人が約 2 割（19.0%）となっている。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	
		12 歳以上	0 歳	10 歳	8 歳	7 歳	1 歳	9 歳	6 歳	3 歳	11 歳	5 歳	2 歳	4 歳	無回答	
		N														
0	TOTAL	289	26.3	22.1	11.1	6.6	6.2	4.8	4.8	4.5	3.1	3.1	2.4	1.7	1.0	2.1

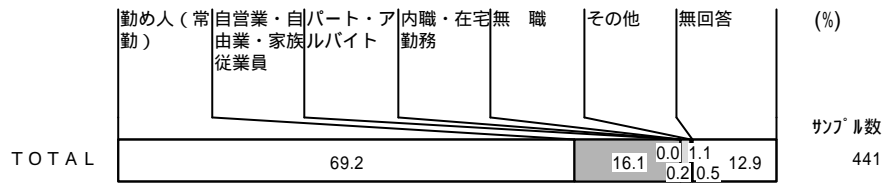
(4) 就労している理由（問 29 - 3）（3 つまでの制限回答）

現在働いている理由については、「家計の足しにするため」（40.5%）と「家計を維持するため」（37.0%）がいずれも 4 割前後にのぼって特に高く、経済的な理由が上位を占めている。一方、「自分の能力や資格を生かすため」（29.4%）、「仕事が好きだから」（21.8%）、「視野を広げたいから」（20.8%）といった、仕事内容に対する魅力や自分自身のためといった理由においても、それぞれ 2～3 割の回答がみられる。

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
		家計の足しにするため	家計を維持するため	自分の能力や資格を生かすため	子どもの将来に備えるため	仕事が好きだから	視野を広げたいから	自分から自由になるお金が欲しい	自己実現のため	経済的に自立したいから	将来・老後に備えるため	家業だから	その他	無回答	
		N													
0	TOTAL	289	40.5	37.0	29.4	23.2	21.8	20.8	18.0	9.7	9.0	8.3	7.3	1.4	2.1

(5) 父親(男性保護者)の職業(問31)

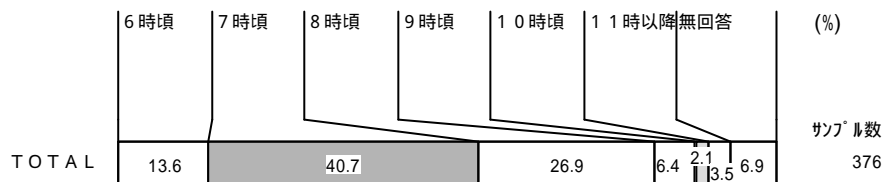
父親(男性保護者)の職業は、「勤め人(常勤)」(69.2%)が約7割を占め、次いで「自営業・自由業・家族従業員」が16.1%となっている。



(6) 父親(男性保護者)の出勤時間および帰宅時間(問31-1)

出勤時間

自宅以外の場所で仕事をしている父親(男性保護者)が仕事のために家を出る時間は、「7時頃」(40.7%)が約4割を占めて最も高く、次いで「8時頃」が26.9%、「6時頃」が13.6%となっており、これらをあわせると81.2%と、全体の約8割が8時頃までに家を出ている。



帰宅時間

自宅以外の場所で仕事をしている父親(男性保護者)が仕事から帰宅する時間については、「24時以降」が38.6%と、約4割を占めている。次いで、「19時以前」から「22時頃」までがいずれも1割前後となっており、出勤時間に比べて帰宅時間は分散している。

